



■発行：平成30年8月20日

**P3** 議会報告会

6月定例会

**P4** 主な議案

**P5** 補正予算

**P6** 議決結果

**P6** 常任委員会の活動状況

**P7** 一般質問

**P13** 政務活動費執行状況

市議会だより

しよくりよ

第56号



# 災害お見舞い申し上げます

このたびの西日本豪雨により、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被害を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げます。

本市でも、記録的な豪雨により、河川の氾濫による家屋の損壊や浸水をはじめ、道路や田畑、山林、公共交通機関などへ大きな被害が発生し、多くの方が避難所で不安な時を過ごされました。

この災害に対し、避難誘導や安否確認、災害箇所の確認・修復など自治振興区や消防団をはじめ関係機関の方々には、迅速な対応をいただき感謝申し上げます。

また、他市からの職員の派遣やボランティア活動、支援物資の提供など様々なご支援を賜っておりますことにつきまして、市議会を代表し、厚くお礼申し上げます。

今後、被害の全容を把握し、市長と緊密な連携を図り、被災された地域の早期復旧・復興に向けて全力で取り組んでまいりたいと存じます。

引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

庄原市議会議長 堀井秀昭

## 表彰

次のとおり表彰等が行われました。功績をたたえ、今後の活躍を祈ります。

第142回中国市議会議長会  
定期総会における表彰

開催日 4月25日  
開催地 岡山県岡山市

正副議長特別表彰

正副議長8年以上

堀井秀昭

議員特別表彰

議員24年以上

宇江田 豊彦

議員20年以上

門脇 俊照

議員16年以上

福山 権二

議員普通表彰

議員8年以上

吉方 明美

第94回全国市議会議長会  
定期総会における表彰

開催日 5月30日  
開催地 東京都

議員特別表彰

議員20年以上

門脇 俊照

議員一般表彰

議員15年以上

竹内 光義

感謝状

地方行政委員会委員

堀井秀昭



平成30年度

# 庄原市議会報告会

今年度で8回目となる報告会を開催しました

市民の皆さんに日頃の議会活動を知っていただき、ご意見やご提言を直接伺い、議会運営の改善を図ることを目的としています。

## 内容

### 議会活動報告、質疑応答、意見交換

予算決算常任委員会から

- ▶ 平成30年度予算について

総務常任委員会から

- ▶ 平和行政について

教育民生常任委員会から

- ▶ 保育事業の管理運営について  
ほか

企画建設常任委員会から

- ▶ 農業振興についてほか

今年度は意見交換に重点を置きました。各委員会からの報告を各10分、計40分として、残りの時間で質疑応答、意見交換を行い、参加者の方からは、貴重なご意見、要望等をいただきました。



5つの班に分かれ、各会場に伺いました。

地域	地区	会場	開催日(7月)	参加者数	
庄原	高	自治振興センター	4日(水)	19人	
	峰田	〃		15人	
	本村	〃		17人	
	東	北	〃	延期	—
		庄原	庄原市ふれあいセンター		—
	山内	自治振興センター	中止	—	
	敷信	敷信地区民ふれあい広場	10月16日(火)	—	
西城	西城	自治振興センター	3日(火)	17人	
	八銚	〃	延期	—	
東城	八幡	〃	3日(火)	16人	
	久代	〃	4日(水)	20人	
	新坂	〃	中止	—	
	帝釈	〃	10月10日(水)	—	
	小奴可	〃	中止	—	
	東城	〃	延期	—	
田森	〃	10日(火)	7人		
口和	口和	〃	延期	—	
高野	高野	上高自治振興センター		—	
比和	比和	自治振興センター	10月11日(木)	—	
総領	総領	〃	3日(火)	29人	
高校会場	東城高校	3学年	12日(木)	33人	
	西城紫水高校	2・3学年	18日(水)	44人	
	庄原格致高校		開催予定	—	
	庄原実業高校			—	
合計				217人	

※7月末現在の実施状況・予定です。

7月5日からの豪雨による警報発令及び災害発生のため、当初予定していた報告会の日程を当面延期としました。今後、延期とした日程を各自治振興区と調整し、新たな日程が決まり次第、告知放送等でお知らせします。なお、自治振興区や議会の行事の都合により、本年度の開催を中止することもありますので、ご了承ください。

## 高校会場

高校会場での開催も、今回で3回目となりました。7月中に開催した東城高校と西城紫水高校では、議員が分担して訪問し、生徒の皆さんとグループに分かれて50分の授業時間内で意見交換を行いました。

18歳選挙権の導入に伴う主権者教育も含め、市議会や地方自治について理解を深めるため、庄原市の現状や魅力、課題、将来について、高校生視点で意見や疑問点、提案など活発な議論が行われました。



# 平成30年6月定例会

会期 6月13日～29日 17日間  
一般会計補正予算案など議案10件、  
発議4件を審議しました。

## 主な議案

### 議案第83号

庄原市税条例等の一部を改正する条例

地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正を行おうとするもの

▽原案可決

### 議案第84号

財産の取得について  
小型除雪車1台の物品購入契約をしようとするものであり、予定価格が2,000万円を超えるため、議会の議決を求めるもの

▽原案可決

### 議案第85号

市道路線の変更について

西城保育所改築事業に伴い、市道三の原中央線の路線の一部変更及び終点の変更を行おうとするもの

▽原案可決

### 議案第86号

字の区域の変更について

地籍調査事業により、錯綜している字を統合整備する必要があるため、地方自治法の規定により、議会の議決を求めるもの

▽原案可決

## 人事

### 議案第82号

庄原市教育委員会委員の任命の同意について

次の方が同意されました。

東本町

末信 丈夫 氏

## 意見書

4件の意見書が可決され、関係省庁へ送付し、その実現を図るよう要望しました。

### 発議第3号

地方財政の充実・強化を求める意見書

1. 社会保障、災害対策、環境対策、地域交通対策、人口減少対策など、増大する地方自治体の財政需要を的確に把握し、これに見合う地方一般財源総額の確保をはかること。  
ほか6項目

### 発議第4号

教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書

1. 計画的な教職員定数改善を推進すること。

### 発議第5号

主要農作物種子法廃止法施行に対する意見書

2. 教育の機会均等と水準の維持向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の負担割合を2分の1に還元すること。

1. 食料の安全を守り、公共財としての多様な日本の種子を保全するため、新たな法整備などを求めるとともに、都道府県への財政的支援など積極的な施策を行うよう強く求める。

### 発議第6号

地方公務員法及び地方自治法の一部改正における新たな一般職非常勤職員の処遇改善と雇用安定に関する意見書

1. 各自治体において、地方公務員法及び地方自治法の改正趣旨が十分に反映されるよう必要な財源の確保について特段の配慮を行うこと。  
ほか3項目

## 傍聴のご案内

本会議、委員会は、どなたでも傍聴できます。  
議場や委員会室は市役所本庁舎5階です。  
お気軽に傍聴においでください。



6月  
定例会

# 一般会計・特別会計 補正予算を原案可決

## ◆平成30年度一般会計補正予算（第1号）（第2号）

予算名	補正額	補正後の予算額
一般会計補正予算（第1号）	3,082万5,000円	298億9,655万円
一般会計補正予算（第2号）	241万7,000円	

### 主な補正内容

補正額	事業	主な内容
294万5千円	リフレッシュハウス東城管理運営事業	経年劣化と冬季凍結により破損したプール室内の暖房全般を行う空調機器の更新
322万5千円	企業立地対策事業	総領中学校旧寄宿舎の「お試しオフィス」整備に係る内装改修と外壁塗装の追加工事費
3,844万円	都市再生整備事業	社会資本整備総合交付金が増額内示されたことによる庄原小学校線整備工事、庄原駅前広場周辺整備工事、東城地区の市道本町中央線整備工事などに要する経費
180万8千円	教育振興事業	中国四川省綿陽市からの青少年訪問団に係る経費、児童の校外学習に要する経費など
150万1千円	小学校事務局管理事業	東小学校の消火ポンプ修繕、八幡小学校の雨漏り修繕、比和小学校の雪害による瓦の修繕など
166万9千円	田園文化センター管理運営事業	田園文化センターにおける水道給水管漏水の修繕のための経費
405万1千円	学校給食事務局管理事業	峰田学校給食共同調理場のブラストチラーの更新
238万7千円	かさべるで管理運営事業	指定管理を取り消し、本年度中の残期間を市の直営として管理運営するために要する経費

## ◆平成30年度庄原市介護保険特別会計補正予算（第1号）

予算名	補正額	補正後の予算額
介護保険特別会計補正予算（第1号）	359万1,000円	61億9,699万1,000円

### 主な補正内容

補正額	事業	主な内容
359万1千円	一般管理事業	介護保険制度の改正に伴う、介護認定審査会支援システムの改修業務委託に要する経費

# 定例会議決結果

## ■賛成全員のもの

議決日	種類	番号	事件名	議決結果
6月13日	議案	80	専決処分の承認を求めることについて (庄原市税条例の一部を改正する条例)	承認
		83	庄原市税条例等の一部を改正する条例	原案可決
		84	財産の取得について	原案可決
		85	市道路線の変更について	原案可決
		86	字の区域の変更について	原案可決
		87	平成30年度庄原市一般会計補正予算(第1号)	原案可決
6月29日	議案	88	平成30年度庄原市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
		89	平成30年度庄原市一般会計補正予算(第2号)	原案可決
		3	地方財政の充実・強化を求める意見書	原案可決
	発議	4	教職員定数の改善及び義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書	原案可決
		5	主要農作物種子法廃止法施行に対する意見書	原案可決
		6	地方公務員法及び地方自治法の一部改正における新たな一般職非常勤職員の処遇改善と雇用安定に関する意見書	原案可決

## ■賛否の分かれたもの

議決日	種類	番号	事件名	議決結果	賛成(人)	反対(人)	岩山泰憲	田部道男	山田聖三	五島誠	政野太	近藤久子	堀井秀昭	宇江田豊彦	福山権二	吉方明美	林高正	桂藤和夫	徳永泰臣	坂本義明	岡村信吉	赤木忠徳	門脇俊照	竹内光義	横路政之	谷口隆明	
13日	議案	81	専決処分の承認を求めることについて (庄原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	承認	18	1	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×
29日	議案	82	庄原市教育委員会委員の任命の同意について	同意	15	4	○	○	○	○	○	○	議長	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	

〔表示例〕 ○…賛成 ×…反対 欠…欠席 議長…議長職 棄…棄権

ただいま

調査中!

今回は教育民生常任委員会の活動状況を掲載します

閉会中の継続調査事項である地域包括ケアシステムの構築について調査するため、5月21・23日の2日間、庄原市の各支所に伺い、支所長・室長・専門員より説明を受けました。



今回の調査に際し、各支所に対して次の4つの事前質問の回答を求め、質疑応答を行いました。  
(1) 在宅医療・在宅介護・在宅看取りに向けては、各支所の状況は様々で地域資源の違いは大きいですが、それぞれの地域において、地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域に合った対応をしているという現状がありました。

(2) 介護予防につながる健康づくりの取り組みについては、全市共通でシルバリーハビリ体操に取り組んでいるが、人数の確保や男性の参加が少ないことなどが課題となっていました。

(3) 比和地域などではパワーリハビリテーション事業等、町独自で取り組みを行っている地域もあり、今後の事業拡大を考えていると説明を受けました。

(4) 地域での見守り合いの取り組みについては、おたがいさまネットの構築や地域・自治振興区などでの見守りをしているところもあり、それらを参考に、構築に向けて尽力している地域もありました。

課題としては、どの地域でも人材不足が深刻となっており、特に専門職の不足が顕著でありました。

今回の調査で、各地域が持つ地域資源に差がある中で、庄原市全体として、ひとつの同じ形での地域包括ケアシステムを構築することは困難であることから、地域に見合ったシステムを構築・充実させていくことが必要であると感じました。

# 一般質問

6月定例会では、11名が一般質問を行いました。  
この記事は、要旨をまとめたものです。



**答** 1月に実施した市民会館のあり方に関するアンケートは、18歳以上の市民2000人を対象とし、869人から、市内の高校2年生を対象としたアンケートでは、253人から回答をいただいた。整備の方向性については、どちらのアンケートも、耐震補強を行い壊れた箇所を修繕していくとの回答が約40%、大規模改修するとの回答が約30%で、7割以上が、現在の施設を改修し使用するとの意見であった。今後のスケジュールについては、9月下旬まで庄原市市街地公共施設あり方検討委員会を開催し、今後の整備のあり方について議論を深めていただく。11月下旬までにはこの意

**問** アンケートの結果では、改修の意見が多かった。今後どのようなスケジュールによって、内容が決定されるのか。

庄原市民会館の  
今後のあり方について



こんどう ひさこ 議員

**答** 厚生労働省においても、具体的な相談や問題が発生した場合には調査・指導が行われるものの、個々の事業所の実態については把握していない状況である。また、男女雇用機会均等法第3条では、国及び地方公共団体は必要な啓発を行うものとする、とあり、市の業務は啓発に限定されている。今後、男女共同参画会議が取りまとめた内容に基づいて、国から、必要な措置について具体的な要請があると想定される。動向を注視し、市の関与のあり方について対応を検討していきたい。

**問** 改正男女雇用機会均等法では、セクハラ防止措置をとる義務を事業主に課している。市内の事業所の取り組み状況の把握が必要ではないか。

セクシュアル・ハラスメント  
対策の強化について

見を参考として整備の方針案を取りまとめ、12月には議会へ説明する予定である。



一般質問



よころ まさゆき 横路 政之 議員

介護予防について

問 介護についての訪問・調査が  
公明党で実施され、課題が見  
えてきた。介護保険料や自己負担額  
を周知する仕組みが必要ではない  
か。また、介護予防に取り組みき  
っかけ作りのために、介護予防に取り  
組めばポイントが付与され、結果的  
に自身の介護保険料に還元できる仕  
組みも必要ではないか。

答 広報しようばらや市ホームペ  
ージへの介護保険制度の概要  
の掲載、保険料改定や制度改正を説  
明したパンフレットの各戸配布、希  
望に応じた地域での説明など、情報  
提供に努めている。  
本市は、県のひろしまヘルスケア  
ポイント事業に参加しており、第7  
期介護保険事業計画（平成32年度ま  
で）の期間中では、独自のポイント  
事業は予定していない。

いじめ対策について

問 いじめは時代とともに変化し  
ている。スマホなどを使った  
いじめなど、分かりづらいいじめ問  
題も発生している。このようなこと  
に対応するため、スマホなどで利用  
するいじめ対策ア  
プリを導入し効果  
を挙げている自治  
体もある。本市も  
このような取り組  
みをしてはどうか。



答 いじめを起こさない学級・友  
達関係づくりを基盤に、アン  
ケートや個別面談などを通して早期  
発見・対応に努めている。

また、学校では、小さな気付きで  
も相談できる窓口を作り、県教育委  
員会や法務局などが設置している24  
時間子供SOSダイヤルなど、外部  
の相談窓口も紹介している。  
本市では、小中学生がスマートフ  
ォン等の通信機器を持つことを推奨  
しておらず、現段階では、いじめ通  
報アプリの導入は考えていない。

その他の質問

○学校での心肺蘇生教育の普及及び  
突然死ゼロを目指した危機管理体  
制の整備について



たなべ みちお 田部 道男 議員

過疎対策の現状と  
今後の取り組みについて

問 現行の過疎地域自立促進特別  
措置法は、平成32年度で終わ  
る。国県に対して、農業では、「和  
牛放牧などを取り入れた畜産の振興  
と美しい田園景観づくりで一番をめ  
ざす対策」、林業では、「山林資源活  
用のため境界明確化の飛躍的進捗を  
図り木材資源を活用できる対策」、  
高齢者の安全・安心保障では、「豪  
雪地での居住、買い物、通院・施設  
通所など快適な生活を実現する対  
策」を柱に施策要望すべきと考える。  
本市の現状と、次期対策についての  
要望・提言はどのように考えている  
か。

答 本市では、昭和45年の過疎地  
域対策緊急措置法の制定以降、  
農林業の基盤整備、上下水道など生  
活環境の改善、道路や光ファイバー  
網等の環境改善など、様々な分野の  
ハード面での整備を行ってきた。



ファームおよう (小用町)

また、平成22年の法改正により、  
自治振興区を主体としたコミュニ  
ティ事業の推進などソフト面での事  
業にも取り組み、一定の成果を挙げ  
ていると認識している。  
今後もこれまでの過疎対策を継続  
し、本市ならではの、地域資源を活  
用した持続可能な地域産業の構築、  
誰もが安心して住み続けることがで  
きるまちづくりなど、「次代につな  
がる庄原市」に視点を置いた施策を  
推進していく。  
過疎地域自立促進特別措置法が平  
成32年度で終われば、過疎対策の実  
施が困難となり、市政運営への大き  
な影響が想定される。ご提案の各対  
策についても、今後の過疎対策を考  
える上で重要な視点と受け止めてお  
り、本市の将来像の実現に向け、国  
や県への支援要請はもとより、法の  
延長は不可欠であり、今後も精力的  
に要望活動を行っていく。



一般質問



保育所での紙おむつの処分について



よしかた あけみ 議員 吉方 明美

問 布おむつを使用していた時代から紙おむつが主流となった現在、保育所での使用済み紙おむつも可燃ごみとして園内処理をすべきと考える。衛生面から考えても、保育所内での保管状況、家庭へ持ち帰ってからの扱い方次第では、感染症拡大の危険性があると考ええる。国立国際医療研究センターは「集団生活で感染拡大を防ぐには、排泄物はすぐに捨てるのが原則。持ち帰りに利益はない」としている。衛生面、保護者・保育士双方の負担軽減を図る意味からも園内処理すべきと考えるが所見を伺う。

答 布おむつ使用の時代から、おむつは子どもの持ち物としてきた経緯があることから、本市の公立保育所では、使用した紙おむつは保護者の持ち帰りを原則としている。県内では、一部持ち帰りを含めて11市が同様の取り扱いとしている。使用する紙おむつや持ち帰りの処理には名前の記入をお願いするなど、保護者の皆さんの理解と協力をいただき実施している。

衛生上の問題については、保育所で使用した紙おむつは、処理袋に入れて密封し、専用容器などで一時保管しているが、取り扱いは国のガイドラインに基づいており、保健所等からの指摘・指導はない。保育所における衛生管理や感染症対策については、定期的な職員研修のほか、必要に応じて児童福祉課の職員が現場に出向き、調査・指導を行うなど、各施設での適切な対応に努めている。今後、保護者の皆さんの意向や子育て推進委員の意見も伺っていきたい。

その他の質問 ○自治振興センターのトイレの環境改善について



たにぐち たかあき 議員 谷口 隆明

身の丈に合ったごみ焼却場の建設を

問 災害廃棄物日量4トンを含む日量34トンは、処理能力が過大だ。市の財政問題も考え、住民や事業者の協力によるごみの減量を進め、よりコンパクトにできないのか。

答 平成27年度可燃ごみの年間処理実績量8274トンを基準に、新施設が稼働する平成34年度のごみ焼却計画処理量を推計し、規模を決定した。これは、循環型社会形成推進地域計画に基づき、リサイクルなどによるごみ減量化を進め、平成27年度より740トン、約9%減量化する予定としたものである。最低限の施設規模であり、過大なものは考えていない。



備北クリーンセンター

問 来年4月から施行されるが、森林所有者の権利侵害や乱伐を招かないか懸念する。また、市の責務が増えるが、推進体制はどうするののか。

答 この法律では、所有する森林について、適時に伐採、造林及び保育を実施するなどの経営管理を行わなければならないという所有者の責務を明確にした上で、所有者自らが経営管理できない場合に、市町村が委託を受け、林業経営者に再委託等を行い、適切な森林管理を推進することとされている。詳細な情報がないため、県とも情報共有を行い、森林整備等に対応していきたい。

また、この制度では、市町村が主体的に森林の経営管理に関する必要があるが、現時点では、具体的な事務内容や事務量が不透明で、市町村に対して過大な負担となるかどうかは明らかでない。情報収集を積極的に進め、事業の円滑な実施となるよう体制を検討していく。

その他の質問 ○教育条件の整備について ○学校施設の防災機能の強化、充実について

一般質問



徳永 泰臣 議員

本市の施設を活用した健康づくりの取り組みについて

健康増進のために社会体育施設や健康増進施設が整備されているが、利用状況を見ると、十分に地域住民が活用しているとは言えない状況である。今後、市民の健康づくりのため、利用・活用をどのように進めていくのか伺う。

社会体育施設の活用例として、庄原市総合体育館では、中高齢者を対象にトレーニング機器を使った健康運動教室を開催している。

また、健康増進施設については、5月にオープンした比和あけぼの荘を、今後、介護予防事業やデイホーム事業、子育て世代対象の集いの場として活用する予定である。

各施設の機能や設備を効果的に周知し、市民の皆さんの利用意欲と健康意識の醸成を図ることで健康づくりが実践できるよう、関心が集まる事業の実施などに努めていきたい。

本市の生活交通について

JRは大量輸送が可能で、環境に優しく、インバウンド等の観光資源としても有効で、この軌道の有無で市の価値が間違いなく違ってくると思われる。三江線のように廃線が発表されてから取り組んでも遅い。本市としてJRの必要性・維持・確保をどう考えているのか。

JR芸備線は、市民が毎日利用するものであり、市民に安心感を与え、本市の価値を高める基盤であることから、その存在意義は極めて大きいと認識している。

平成29年10月には、学識経験者や利用者の代表などで組織する「庄原市芸備線の存続に関する協議会」を設置し、永続的な維持・確保に向けて利用促進策などに関する意見をいただいた。



また、平成30年3月に設立された木次線活用推進協議会へは、本市も参画している。共同での利用促進策も検討していきたい。



うへだ 豊彦 議員

地籍調査事業の推進について

各種公共事業の効果的実施や経済活動の促進を図る上で、地籍調査事業は重要かつ早期に完了すべき課題と思われる。旧庄原市で1965年頃から取り組みを進めているが、調査面積も広大で、実施率も約14%に留まっている。今後の具体的な方針について伺う。

地籍調査は、国土調査法に基づいて行う土地の境界や面積などを明確にする事業で、資産としての土地の保全や土地利用の円滑化、災害復旧への備え、インフラ整備などに役立てられている。

平成29年度末の進捗率は約14%、ほ場整備実施区域などの面積を加えると18.5%である。現在事業を実施しているのは、東城地区と総領地区の2地区であり、今後も合併前からの継続事業である両地区の地籍調査を実施していく。

なお、事業の推進には多大な予算

が必要であり、本市の主要事業として、国や県へ予算の確保について引き続き要望を行っていききたい。

減額修正した国際平和友好交流調査経費の活用について

本年度、ジャイアントパンダを通じた平和友好交流を行い、本市に新たな賑わいを創出しようと、国際平和友好交流調査費199万7千円が計上された。これに対し議会は、3月定例会において減額修正し、73万1千円の予算を認めた。今後、どのように予算を活用するのか伺う。

現在は、交流の前提となる覚書の締結に向け、文案を中国ジャイアントパンダ保護研究センターに渡し、回答を待っている状況である。

今後、覚書締結を経て、市民組織の協議会を設置し、市民の皆さんのご意見をいただきながら、本市の活性化につながる交流について調査・検討していく。

その他の質問  
○保育所職員の確保と保育実施状況について

一般質問



まさの 政野 議員

オール庄原による人口減少対策について

問 ①本市の定住施策の成果向上には、「教育施策」の充実に向けた教育予算の拡充や「教育施策」との連携・展開が必要であると認識しているが、市長の見解を伺う。②中高生への支援、PR、社会参加への取り組みも効果的である。市長及び教育長の見解を伺う。

答 ①平成30年度の予算では、学校施設設備や図書館管理運営に関する予算の充実なども図っている。子供たちへの支援も含めて、人口減少対策、定住施策を図っていくたい。②教育環境の充実を図り、奨学金制度や学生向けのチャレンジ補助金を設けている。ふるさとに誇りが持てる取り組みを積極的に進め、人口減少対策につなげていきたい。

広報・広聴事業について

問 ①「庄原いちばん談話」について、これまでの成果と課題、方向性について、市長の見解を伺う。②本市の施策展開に当たり、市長の思い、考えを広く市民に周知する必要があると考えるが、広報事業の今後の方向性について、市長の見解を伺う。

答 ①市内で活動されている団体を対象に平成26年度から開催し、市政懇談会とは違った視点からの意見を伺い、参画と協働のまちづくりの推進を図ることができた。4年間で実績9団体と申し込みが少なく、より多くの皆さんに参加していただけるよう工夫し、実施してきたい。②毎年3月定例会では施政方針演説を行い、市民の皆さんとの意見交換の機会も設け、各種団体の行事等でも積極的な対話に努めている。

引き続き、あらゆる機会での市民の皆さんの声に耳を傾けるとともに、「やっぱり庄原がいちばんええよのお」と思えるまちづくりへの思いを伝えていきたい。

その他の質問 ○本市の観光振興について



あかぎ たかのり 議員

市民が豊かな情報を得るために

問 光ファイバー網が全域に完備されようとしている。この宝をもっと生かすべきだ。①告知放送を多くの市民に聴いていただく方法について伺う。②光ファイバー網を活用して情報豊かな庄原市にするための計画について伺う。

答 ①住民告知端末の設置目的は、緊急放送としての警戒情報や定時放送の行政情報・公益的情報の伝達であり、企画番組の放送等は考えていないが、市民の皆さんからの意見を踏まえ、4月から全域放送と地域放送を取り入れた。担当職員の研修を継続し、外部講師を招いたアナウンス研修も実施することとしている。

②住民告知端末による防災情報や地域情報の提供に活用し、市庁舎や道の駅への無線LANの整備などを進めている。今後、企業活動の活性化や新たなビジネスの創出、医療、

農林業などの分野での活用も研究していきたい。



食彩館しょうばらゆめさくらに設置された無線LANの利用案内

西城紫水高校の全国生徒募集への支援策について

問 来年度から本格的に全国生徒募集を開始する。今後少子化によって大半の学校も休校及び合併の問題に直面すると考える。今後、県立高校なので県に任せるのか、それとも積極的に関わりを持つとしているのか伺う。

答 市では、小規模の市内県立高等学校の存続に向けた活性化や魅力ある学校づくりなどのため、西城紫水高等学校を含めた3校に、平成24年度から支援を行っている。同校では、行事への参加やボランティア清掃など、地域貢献もされている。学校の取り組みについて効果的な情報発信に努めるとともに、活性化策の検討に参画し、地域振興の視点も含めた協議を行っていく。

一般質問



ごしま まこと 議員  
五島 誠

介護予防につながる  
健康づくりについて

**問** 介護予防は本市の大きな課題であるにも関わらず、平成30年度より地域デイホーム活動支援事業補助金が大きく減額された。これでは施策の整合性が取れていないと考えるが、所見を伺う。

**答** 運営助成や参加人数割り助成を削減した一方、新規の会場へ、初年度に準備助成3万円を交付するよう改めた。

平成29年度のこの助成の総額は1200万円を超え、4年前と比べて25%伸びているが、まだデイホーム事業に取り組んでいないところもある。限られた財源で、新しく取り組んでいただく会場を増やすため、このように見直しを行った。  
積極的に取り組んでいた団体には大きな影響があったとのことであり、意見交換しながら、制度について考えていきたい。



デイホーム事業の活動の様子  
(総領自治振興区)

庄原市役所の労働力の確保について

**問** これからの本市の雇用問題、労働改善を考えるに、AI(人工知能)やRPA(ロボットによる業務自動化)といった新しい技術を取り入れていくことは市民福祉の増進のためにも必要と考えるが、所見を伺う。

**答** AIやRPAは、経済活動、医療、公共サービス等の幅広い分野や人々の働き方など、様々な社会課題解決への活用が期待されるが、自治体行政への導入については具体的な事例が少ない。  
行政事務の改善と併せて情報収集に努め、本市に適したデジタル技術の可能性について研究していきたい。

その他の質問  
○映画ロケ地の誘致について



ふくやま けんじ 議員  
福山 権二

ため池の管理について

**問** 市内のため池は、近年、水利権者が減少し、ため池の改修費用の捻出も困難になっていると思われるが、この資源を継続確保するための財政的支援はどのように企画しているのか。

**答** 老朽ため池の改修については、国や県の補助事業などにより整備に努めている。事業により要件が異なるため、改修内容やため池の規模により管理者から申請していただき、財源が確保できれば工事を発注している。ため池を廃止する場合、国が100%の補助を出すものも平成30年度の制度で始まった。  
市の農林施設整備事業補助金は、管理者が改修を実施する場合に交付している。

異常気象によりため池が被災した場合は、農業用施設災害復旧事業により復旧工事を行うこととしている。

有害鳥獣対策について

**問** ①市民がイノシシを捕獲し、処理施設に搬送するには、捕獲者が止め刺し、放血することが前提条件になっているが、これでは施設設置目的のイノシシ捕獲推進にはならない。対策はないか。②「公の施設」として設置管理条例を制定し、設置目的を市民に公表すべきではないか。公の施設としない根拠は何か。

**答** ①重機による埋設処理など捕獲後の処分を軽減することを目的として施設を設置している。止め刺しなどが難しい場合は、各地域の捕獲班や猟友会等に所属しておられる方々の協力により行っている。  
②設置目的については、設置及び管理規則において、有害鳥獣対策により捕獲した鳥獣の処理を行い、捕獲者の処理負担を軽減することにより、捕獲を促進し、有害鳥獣による被害の低減を図るとしている。

庄原市有害鳥獣処理事業運営協議会に業務を委託し、利用料金等も協議会で定めている。また、施設で処理を行うのは協議会の方で、一般市民が利用する施設ではないと認識しており、公の施設との解釈はしていない。

# 平成29年度政務活動費収支報告について

政務活動費は、議員の調査研究活動に必要な経費の一部として、会派又は会派に所属しない議員に、半期ごとに交付されます。各会派等は、収支報告書に領収書を添付し議長に提出しています。毎年、議長による内部監査を行い、透明性の確保に努めています。

提出された収支報告書や領収書等は、所定の手続きにより、議会事務局で閲覧することができます。収支報告書及び項目別集計表、各視察・研修の報告書は、市議会ホームページで公開しています。

## 収支報告総括表

【交付対象期間】平成29年5月～平成30年3月

(単位：円)

会派・議員	所属議員数	交付額	政務活動費項目別集計							合計	会派議員負担分	会派議員負担分差引合計額	残余金返納額
			研究研修費	調査旅費	資料作成費	資料購入費	広報費	広聴費					
市民の会	3	990,000	379,144 (2件)	0	0	0	23,145 (1件)	7,776 (1件)	410,065	0	410,065	579,935	
清風	3	990,000	0	757,213 (4件)	0	0	23,145 (1件)	7,776 (1件)	788,134	0	788,134	201,866	
きずな	4	1,320,000	345,825 (4件)	778,282 (4件)	0	0	179,860 (1件)	0	1,303,967	0	1,303,967	16,033	
創政会	7	2,310,000	861,214 (7件)	631,338 (2件)	0	33,068 (4件)	0	0	1,525,620	0	1,525,620	784,380	
谷口隆明	1	330,000	173,750 (2件)	0	0	45,208 (6件)		2,592 (1件)	221,550	0	221,550	108,450	
横路政之	1	330,000	19,139 (1件)	78,341 (2件)	0	5,310 (2件)		0	102,790	0	102,790	227,210	
山田聖三	1	330,000	252,626 (3件)	69,632 (1件)	0	0		0	322,258	0	322,258	7,742	
合計	20	6,600,000	2,031,698 (19件)	2,314,806 (13件)	0	83,586 (12件)	226,150 (3件)	18,144 (3件)	4,674,384	0	4,674,384	1,925,616	

### 交付額

会派の場合 月3万円×所属議員数  
会派に所属しない議員 月3万円

### 支出項目の説明

研究研修費	研究会・研修会開催に必要な経費又は他の団体が開催する研究会・研修会に参加するために要する経費	会場費、講師謝金、出席者負担金、会費、交通費、宿泊費等
調査旅費	調査研究活動に必要な先進地調査及び現地調査に要する経費	交通費、宿泊費等
資料作成費	調査研究活動に必要な資料の作成に要する経費	印刷製本費、コピー代、翻訳料、委託料等
資料購入費	調査研究活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費	書籍代（電子書籍含む）、法規類の追録代、DVD等購入費、有料データベース利用料等
広報費	調査研究活動、議会活動及び市の政策について市民に報告し、PRするために要する経費 ※	印刷製本費、郵送料、会場費等
広聴費	市民からの市政・会派及び議員の政策等に対する要望・意見を聴くための会議等に要する経費	会場費、印刷製本費等

飲食に関するものや按分を伴う経費は対象としていません。

※広報費は、会派に所属しない議員については認めていません。

# 議会の動き

5・6・7月

## 5月

- 7日 企画建設調査会
- 8日 議会運営委員会
- 17日 総務常任委員会
- 21日 教育民生常任委員会  
(所管事務調査)  
企画建設常任委員会
- 23日 教育民生常任委員会  
(所管事務調査)
- 24日 議会運営委員会
- 29日 議員全員協議会  
企画建設調査会

## 6月

- 4日 教育民生調査会
- 6日 議会運営委員会
- 13日 議会運営委員会

- 第2回市議会定例会 **初日**  
議会運営委員会
- 14日 教育民生常任委員会  
総務常任委員会
- 15日 予算決算常任委員会  
議員全員協議会  
企画建設常任委員会
- 18日 教育民生常任委員会
- 21日 教育民生常任委員会
- 25日 議会運営委員会
- 第2回市議会定例会 **2日目**
- 26日 第2回市議会定例会 **3日目**  
予算決算常任委員会
- 27日 第2回市議会定例会 **4日目**  
総務常任委員会  
企画建設常任委員会
- 29日 議会運営委員会

- 第2回市議会定例会 **最終日**  
議員全員協議会  
議会広報委員会

## 7月

- 11日 総務常任委員会
- 20日 議会運営委員会  
議会全員協議会  
教育民生常任委員会
- 31日 総務常任委員会  
議会広報委員会

### 視察受入状況

5月23日 福島県郡山市議会  
・比婆牛、特色ある地域づくりについて  
・畜産振興及び循環型農業について

## 9月定例会の

## 主な日程(予定)

日にち	主な会議名
9月 4日(火)	本会議
9月 19日(水)	本会議【一般質問】
9月 20日(木)	本会議【一般質問】
9月 21日(金)	本会議【一般質問】
9月 25日(火)	本会議
9月 28日(金)	本会議

※予定のため、変更となる場合があります。  
詳しくは議会事務局(☎0824-73-1162)へお問い合わせください。  
本会議は、いずれも午前10時から開会の予定です。

本会議生中継映像をインターネット上で配信しています。  
録画映像もご覧いただくことができます。ぜひご利用ください。

庄原市議会 中継

検索



### 《表紙写真の説明》



#### 報告会 高校会場

東城高校、西城紫水高校での報告会の様子です。交流人口を増やすには？とのテーマに対して、「自然を生かしたアトラクション」「道の駅をつくる」様々な意見が出ました。市議会に関心を持ってもらう、きっかけとなったでしょうか。  
(→P.3庄原市議会報告会)

### 編集後記

今回、11名の議員が登壇し一問一答方式で執行者を質しましたが、各地の議会でも、一問一答方式が多くなってきています。私が議員になった14年前の庄原市議会は一括質問一括答弁でしたので、何の質疑をしているのかわからない自分でもありません。やがて、各地の議会が一問一答方式導入の動きが始まり、庄原市議会でも採用することになりました。

きました。内容が深まるところまで議論が展開されていないと感じています。今回の一般質問でも多くの議員との質疑が噛み合いませんでした。執行権と議決権の対立構図が見て取れます。議会として質問力を高めるため外部講師を招聘し、議員研修を継続して実施していきますので、そろそろ成果が出てくると思います。どうぞ、進化する庄原市議会にご期待ください。

(林 高正)

議会広報委員会  
委員長 林 高正  
副委員長 宇江田 豊彦  
委員 近藤 久子  
谷野 隆明  
堀井 秀昭

委員 谷野 隆明  
委員 堀井 秀昭